



国立研究開発法人
科学技術振興機構
Japan Science and Technology Agency

中国総合研究交流センター

第98回 研究会

詳報

■ 研究会開催報告 ■

東京都日中友好協会共催 「汪婉駐日中国大使館参事官講演会・青年委員会対談」
「日中のさらなる相互理解のために！」～ヒト・モノ・カネから心の交流へ～

日 時：2016年10月21日（金）18：00～20：00
場 所：JST 東京本部別館 1F ホール

【趣旨】

日中関係は経済や文化、科学技術分野の交流は進みましたが、心の相互理解は進んでいません。最近の言論 NPO の世論調査によりますと、依然、8・9割の人々が、相手に対してよい印象を持っていません。汪婉さんは程永華大使夫人として、また中国大使館の交流部参事官として、日中の相互理解のために尽くしてこられました。今回は、日中間で人々が心を開いて相互理解するにはどうしたらよいのか、率直なお話をうかがいます。

【講師紹介】



汪 婉（おう えん）氏：
駐日中国大使館友好交流部参事官

【略歴】

東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了、同大学院博士課程修了、博士学位取得。中国社会科学院近代史研究所教授、上海華東師範大学歴史学部兼任教授。現在、中国大使館友好交流部担当の参事官としても活躍。



目次

1. 開会挨拶・・・2
2. 講演録・・・2
3. 対談・・・7
4. 閉会挨拶・・・11
5. 講演資料・・・12

1. 講演録

【開会】

(司会：東京都日中友好協会青年委員会 永野)

ただいまより、汪婉中日中国大使館参事官講演会ならびに認定 NPO 法人東京都日中友好協会青年委員会との対談を始めたいと思います。

まずは主催者を代表して、認定 NPO 法人東京都日中友好協会会長 宇都宮徳一郎よりご挨拶申し上げます。

【開会挨拶】

(認定 NPO 法人東京都日中友好協会会長 宇都宮徳一郎)



皆さん、こんばんは。認定 NPO 法人東京都日中友好協会の宇都宮と申します。本日は大勢の皆様にごこの会にお集りいただき、誠にありがとうございます。このたび、中国大使館友好交流部の参事官であり、大使夫人でもあられます汪婉先生のお話と、青年委員会の皆さんとの対談という企画をさせていただきました。この会場を使わせていただいております国立研究開発法人科学技術振興機構中国総合研究交流センター様のご厚意で、共催という形でやらせていただいております。改めて感謝申し上げたいと思います。

実は、汪婉先生のご講演の企画は少し前に一度あったのですが、汪婉先生のご都合が急遽つかなくなり、その代わりになんと程永華大使がここでご講演をしてくださいました。それも非常に素晴らしい会でしたが、いよいよ待ちに待った汪婉先生のお話を伺えるということで、たいへん嬉しく思っております。日本と中国の関係においては、国交正常化 45 周年、再来年は平和友好条約締結 40 周年という節目が続きます。我々の次を担う若い世代も含めてしっかり勉強していかなければいけません。日中間には微妙な雰囲気は漂うところもありますが、どうしたらその雰囲気を良くすることができるのか、そういったことについて汪婉先生から忌憚のないご意見や素晴らしいご提案をいただけるのではないかと期待しております。本日はどうぞ宜しくお願いします。

【第一部 講演】

(駐日中国大使館友好交流部参事官 汪婉)

皆さん、こんばんは。本日、科学技術振興機構中国総合研究交流センターの皆様と、東京都日中友好協会の皆様のご厚意でこの場を提供いただきましたことを心より感謝申し上げます。今日は金曜日で、本来でしたら皆様はご家族とご一緒に夕食を取られる時間ですが、東京都日中友好協会の宇都宮会長、科学技術振興機構の沖村先生、早稲田大学名誉教授の毛里先生、松山バレエ団の清水先生、森下先生、多くの方々にお越しいただきました。本当に感謝しております。ありがとうございます。



早速、本題に入らせていただきます。

当面の中日関係については双方とも改善しつつあると互いが認識していますが、その改善は脆いもので、歴史問題や領土問題を巡って依然として敏感で複雑な要素が絡んでいるということも認識されています。9 月初めに中国の広州で行われた G 20 サミットでは、習近平主席が安倍総理と会談しました。両首脳は両国関係を改善し、発展させることに合意しました。その際、習近平主席は、両国の関係は今、困難な局面を乗り越えようとしていて、前に進まなければ後退してしまうような肝心な段階にあることを指摘しました。そして、両国が 4 つの政治文書と 2014 年 11 月に達成された 4 項目の原則的合意を厳守しながら両国関係のプラス面を増やし、マイナス面を抑え、矛盾をコントロールして交流と協力を拡大していくと言いました。安倍総理も、日中が合意した共通認識の精神に照らして両国の関係を改善し、関連する問題については中国と対話を続け、金融、貿易、環境保護などの分野で協力することを希望すると話されました。

それにも関わらず、今の中日関係はどうだろうかと聞くと、大抵の人はあまり良くないと答えるのではないのでしょうか。今年 3 月に実施された内閣府の世論調査では、中日双方とも、80% くらいの方が相手国に好感を持たないという結果が出ています。さらに、9 月 26 日から 28 日に行われた東京・北京フォーラムの世論調査によると、調査対象となった 90% 以上の日本人が中国に好感を持たず、70% 以上の中国人が日本に好感

を持たないという結果が出ています。しかし、実務レベルの交流を見ますと、中国と日本との間では、人や物、お金の流動が非常に活発です。

まず、物とお金の流動を見ますと、両国間の貿易額は国交正常化当初は10億米ドルくらいでしたが、2011年には3,000億ドルを突破して3,429億ドルとなりました。これは国交正常化当初と比べておよそ340倍の増加です。しかし2012年以降、領土問題と歴史問題の影響で貿易額は減少し、2015年は前年比11%減の3,000億米ドルくらいとなっています。それでも日本にとって、中国は9年連続で最大の貿易相手であり、中国にとって日本は5番目の貿易相手となっています。中国は日本の対外貿易額の20%くらいのウエイトを、日本は中国の7.5%のウエイトを占めています。

今、中国には33,390社の日本企業があります。2012年の領土問題でかなり減少した時期もありましたが、2015年には2010年時の数字まで回復しています。今後1、2年間の事業展開の方向性については、拡大する会社がおよそ38%、現状維持の会社は51%、縮小は8%、第3国への移転／撤退はわずか1.7%です。先月、9月23日に日本の経団連、商工会議所、日中経済協会の3団体230名の日本の一流企業家達が中国を訪問しました。その時、非常に重要な交流が行われましたが、9月23日付の日経新聞の見出しは「中国撤退手続き迅速に」です。まるで、この3団体、230名の中国訪問が、中国市場からの撤退手続きの問題を解決するためのように見えます。これは非常に誤解を招く報道だと思いますが、このような報道や、中国経済の下降リスクを煽り立てる報道の中で、実は多くの日系企業は、中国市場で非常に冷静かつ地道に仕事をしています。中国経済のモデルチェンジと構造調整に素早く反応して、製造業が減少し、ユニクロ、無印、イオン、ニトリといった、今後中国が世界第2位の巨大消費市場になることを狙う企業が増えています。日本の経済界は、中国の長期経済成長によって中間層が過半を占めるようになった事実を非常に重視して、中国消費の行動を先取りしようとしています。

次は人の流動です。両国間の人的往来は国交正常化当初、双方向で1万人くらいでしたが、2015年には760万人くらいにまで達しました。特に中国人観光客については、昨年は500万人近くにもものぼります。これは中国と日本の往来の歴史において初めてのことです。日本政府観光局の統計によりますと、今年1月から9月までの中国人観光客の累計が500万7,000人に達しました。去年の499万人を3カ月早く超えるペースです。

中国人観光客が抱く日本の印象は非常に良いものです。今年の7月、夏休みで中国に帰国したとき、親戚や友人、同僚などが必ず私に日本旅行に関する情報を聞いてきました。何故それほど日本に行きたいのか聞

くと、皆が行くから一度は行きたいとか、日本は一度行くとその後、何度も行きたくなるからとの答えが返ってきました。このような話からも、両国の間に2012年のような領土問題を巡る極端な関係悪化がなければ、中国人観光客の日本旅行への勢いはこれからも続くと思います。ちなみに両国間を飛ぶ飛行機の便数は一週間に1,010便です。毎日、約15,000~16,000もの人々が両国の空を往復しているということです。ただ残念なことに、中国を訪問する日本人は年々減少しています。

中国と日本の友好都市提携は国交正常化の翌年、1973年に、天津市と神戸市の間で結ばれたのをきっかけに、今では361の友好都市提携が結ばれています。2012年の領土問題によって、国交正常化以来、両国は最も困難な局面に陥りましたが、2013年後半から、日本の地方自治体の知事の皆さんは率先して相次いで中国を訪問しました。2014年11月に開かれた北京のAPECで、習近平主席と安倍晋三総理両首脳が会見しましたが、それに先立ち、10月に北京で省長、知事フォーラムが先に開催されました。その流れで2015年には、北京市をはじめ、中国から20人以上の省長、副省長が日本を訪れ、友好提携の県と交流しています。

地方交流の中身も充実しています。日本は地方創生の必要性から、中国の省、市と非常に積極的に交流していて、中国も環境保護や医療、先進技術といった日本の経験を学ぼうとしています。その他分野の交流、例えば文化交流や学術交流、科学技術分野の交流なども盛んです。本日は早稲田大学の毛里先生にもお越しいただきましたが、先生の大学は中国人留学生を一番多く受け入れているのではないのでしょうか。日本にいる中国人留学生は、2015年は105,507人でした。この数は全ての外国人留学生の半分以上を超えています。私は1990年代に日本に留学しましたが、中曽根内閣による留学生10万人計画の後から、ここ20年間で毎年平均10万人くらいの中国人留学生が日本の大学に学んでいます。日本の大学の先生方にはたいへんお世話になっています。ところが一方で、近年、日本の若い人たちの留学意欲が低下しています。これについては後ほど、青年委員会の皆さんとの対談でも触れたいのですが、この表を見て下さい。これは各国からの米国への留学生数を示しています。1990年代は日本がトップで4万人くらい、中国はその次でした。2000年前後になると中国がトップになって日本は第3位、それでも4万人くらい増えています。しかし、2010年になると中国は約15万人で第1位、第2位がインド、日本は7位で2万人くらいになってしまいました。1990年代に比べて2000年代には半減したということです。2013年のデータでは、やはり中国が27万人でトップです。日本は第7位で2万人にも足りません。この表から、日本の若い人たちの海外に出る意欲がなくなったことが明白です。

それでも、中国として少し嬉しいのは、2012年に中国へ行く日本人留学生数が初めて前年を超え、しかも初めて米国への留学を超えました。中国が日本にとって、また若い人にとっても重要な国だという認識の表れではないでしょうか。

次に、文化交流といえば、今日、お越しいただいた松山バレエ団の清水先生、森下先生は国交正常化前から両国の文化交流のために大きな貢献をしてくださっています。バレエ文化を通じて、中国と日本の相互理解のために大変ご尽力いただいています。私たち後輩は両先生に敬意を表すとともに、このような努力をしなければならないと思っています。

その他、日常生活においても、北京には大きな日本料理屋ができましたし、銀座には北京ダックの専門店もできています。

このような成果があり、両国の間に人、物、お金がこれほど活発に流動していて、殆どの日本企業が中国市場と関わり、殆どの日本国民の日常生活が中国の要素と何かしら関連しています。それなのに何故、信頼関係がつかれないのでしょうか。確かに両国の間には複雑で敏感な問題が存在しています。近隣の国、しかも何千年以上も付き合ってきた国同士の間には矛盾や問題が一切、存在しないということは有り得ません。重要なのは「小異を捨てて大同に就く」ことだと思います。国交正常化前後から卓球外交というものがありました。日中友好協会の年配の方々、卓球外交について私より非常にお詳しいと思います。「小さなボールが地球を動かす」という言葉もあります。それができたのは、当時「小異を捨てて大同に就く」ことができたからだと思います。しかし現在、中日間に3,000億ドル以上の貿易額と700万人以上の人的往来、300以上の友好都市締結など、両関係がこれほど進化しているにも関わらず、信頼関係がつかれていません。それは「小異を捨てて大同に就く」ことができなくなっているからです。両国関係が大いに発展してきた現在、お互いがライバル関係になり、プラス面を増やしマイナス面を抑えるということができなくなっています。歴史問題にしても領土問題にしても、決して新しい問題ではありません。国交正常化当時から存在した問題です。それでも両国は45年間にわたり各分野の交流をここまで発展させてきました。

1900年代、2000年代を通じて中国は飛躍的に発展し、2010年には中国のGDPが日本を超え、世界第2位の経済大国になりました。それ以後、両国の間では対立する面が突出し、協力する面が後退してしまいました。各分野における協力が進化するにつれて、人間の付き合いと同じように、付き合いが多くなればなるほど、相互理解が深まる一方で問題や摩擦も表れてくると思います。今、日本は中国からの投資や観光客を歓迎す

る成長戦略を取っていますが、日常的に生じる摩擦も少なくないでしょう。このような摩擦は国民感情にも影響を与えています。お互いが模索しながら慎重に押し進めなければなりません。個別問題は一つ一つ解決することが可能だと思います。例えばメディアを通じて煽り立てるよりも、近隣である中国と日本が、海、空、領土を巡った危機管理メカニズムをきちんと作らなければいけません。今日の日本の新聞各社の一面トップには、中国とフィリピンとの南海問題が棚上げで解決という報道がありました。日本政府はここ1、2年間、非常に興奮していて、フィリピンに巡視船まで提供し、南海問題に介入しようとしていました。しかし、やはり問題は当事者双方が対話で解決することが重要です。紛争より協力ではないでしょうか。昨日の中国、フィリピンの両国首脳会談では、経済貿易、麻薬犯罪対策、テロ対策など13の協力文書に署名されました。ドゥテルテ大統領が中国に行く前にフィリピン国内で演説した内容の一つに、私は非常に考えさせられました。フィリピンの外交政策が西側諸国に翻弄されていることにうんざりしているという発言です。

私は、これからお話しする2つの問題を解決しなければ、中国と日本は信頼関係をつくれず、真の協力関係もつかれないと思います。問題の一つは、日本で近年流行っている価値観外交です。つまり、中国は西側民主主義と異質の共産党政権で社会主義の国だから、排除しなければならないという価値観です。二つ目の問題は、急速に台頭する新興国である中国が、これまで西側諸国が作ってきた既成秩序を破壊しようとしている、それを防ぐために中国を抑えなければいけないという考え方です。このような先入観で対中国姿勢を取れば、日本は中国と信頼関係がつかれないと思います。

まずは価値観外交ですが、私はよく本屋を回りますが、同じ論調の本が少なくありません。対中国牽制とか対中国包囲網というような言葉が並び、日本外交戦略の中心的概念は中国を牽制するところにあるかのように見えます。このような、頭から中国が価値観を共有できない国、民主主義の国ではないと断定し、排除しようという論調は良くないと思います。今のグローバル化の世界潮流にもふさわしくない論調ではないでしょうか。一国がどのような主義をとるかはその国の自由です。それを配慮することが先進民主主義の表れではないでしょうか。価値観を押し付けること自体が非民主主義だと思います。各国の文化や歴史、発展段階の違いに配慮すべきです。一国がどんな主義を取るかはその国の国情、人情、社会の実情を考えなければなりません。

中国の国情の複雑さは日本に比べて天地の違いがあると思います。中国の面積は日本の約25倍、人口は13倍以上、単一民族ではなく56の民族で構成されています。日本は国民の教育レベルも、各地の経済発展の度

合いも、医療、社会福祉のカバー率にしても世界でも稀な高水準の国です。逆に中国は多様性、格差が非常に大きい。

中国政府は今年3月に発表した第13次五か年計画で、イノベーション、協調、グリーン、開放、共有という5つの発展理念を打ち出しました。その中の共有については、国民生活レベルの向上を目指すとともに格差を解消するということが大きな課題になっています。今、中国政府は貧困人口の存在を隠そうとはしません。購買力平価で一日あたり2.2米ドル未満の貧困人口はおよそ7,000万人もいます。フランスの人口は6,020万人だから、7,000万人といえば先進国一国の人口にあたる数字です。9月の広州G20サミットで、習近平主席は2020年までに5,700万人の農村部貧困人口の貧困脱却を何とか実現したいと表明しました。

今年の夏、私は大使と帰国し、甘粛省、中国では西北部の非常に貧しい農村地域なのですが、その農村へ行って、貧困脱却が実際にどのように実施されているか見てきました。中国の農村部に集中する貧困人口にとって、民主主義は重要です。しかしもっと重要なのは、いかに衣食住を与えるかです。ここで、外交官として中国に3回駐在し、長年にわたって中国を研究してきた宮本雄二元中国大使の言葉をお借りしたいと思います。「中国という国を理解することは実に難しい。その原因はとてつもなく多様で巨大な国が猛烈なスピードで変化しつづけているという、その事実そのものにある」。多様性に富み56の民族から成る13億の国民を率いて、中国は近代化を実現し、グローバル化の世界潮流の中で世界第二位の経済大国にまで成長しました。人類はこれまでにこのようなことを経験したことはありません。中国が今、歩んでいる道は誰も歩んだことのない道です。多くの先進国の人口は大体が何千万人規模で、しかも教育レベルの高い国民に恵まれています。民主主義が万能かのように主張していますが、それでも最近の英国のように、国民投票によってEUから離脱したということがあります。民主主義によって行われた国民投票が、欧州の安定や世界経済に与える影響は深刻なものだと思います。EUに留まるか否かというような、高度な知識を必要とするテーマを国民投票にかけることにより、予想外の結果が表れたのです。メイ新首相は、10月の大会で出したメイ革命で、リバタリアンと社会主義のいずれも拒否し、政府が然るべき役割を果たして国家を復権するという新たな中道を打ち立てました。一方で中国は、自由、平等、人権、民主といった、いわゆる人類の普遍的価値を尊重しています。努力もしてきました。その努力の成果は今の中国と昔の中国の違いから一目瞭然です。また、今までの“普遍的価値”以外の価値があっても良いと思いますし、それを補完することもできると思います。

もう一つの問題は、新興国である中国の急速台頭によって、先進国が戦後築いてきた既成秩序が破壊される危険性があるから、価値観を共有する先進国が連携して中国を抑えるという論調です。今、中国は世界中と大きな依存関係にあります。特に米国との関係において、経済の相互依存は空前のレベルにまで高まっています。日本との相互依存関係より遥かに高いレベルにあります。また中国は、欧州諸国やASEAN諸国とも非常に密接な関係を築いています。冷戦時代とは異なる特徴があるということに注意をしなければいけません。世界の120カ国で中国との貿易額は第1位になっています。中国は秩序の破壊者ではなく、常に共に発展、共に繁栄と呼びかけています。

先進国では国内市場が縮小し、人口が高齢化し、人口減少によって高い成長が難しくなりました。そのような時期に、先進国はグローバル化を世界に提出しました。そして人口大国である中国やインドの高成長は世界貿易の拡大を生み、世界全体のGDPを引き上げました。先進国も新興国の成長を活用しながら、さらなる成長戦略を打ち立てています。日本もそうです。ところが結果から見ると、グローバル化は中国、ブラジル、インドなどの急速な経済成長を促して新興国の台頭を生み出しました。西側先進国の経済力が圧倒的に大きい時代が終わり、新興国の国力が増大し、先進国と新興国の相対的バランスが変わってきています。一つの象徴として、アジアでは2010年に中国のGDP総額が日本を超えて世界2位の経済大国となりました。



中国の飛躍的な台頭をみて、日本国内では、中国が覇権を求めていて他国と衝突するリスクがあるという論調や中国脅威論が盛んになっています。中国とフィリピンの南海問題を煽り立てているのも同じ目的だと思います。私は大使とともに日本各地を訪問し、多くの方々にお会いしました。日本の方々からいろいろな質問をいただきましたが、中国をどう見るべきか、中国の発展をどう捉えるべきかという質問が一番多いです。皆さんの関心のあるところをまとめてみますと、やはり中国の発展が日本にとってチャンスなのか脅威

なのかということです。長い間、日本国内では中国をパートナーとするかライバルとするか、中国の発展をチャンスとみなすか脅威とみなすかというような論争が繰り返されていました。私は1989年、天安門事件の時に日本に留学にきました。今でも覚えています。日本を含む西側諸国の当時の新聞は、中国が必ず分裂崩壊すると予言していました。ところが中国は崩壊するどころか急成長を遂げ、ついに世界2位の経済大国になったのです。

中国の目覚ましい経済発展に対し、日本が大いに支援し貢献したことを忘れてはなりません。感謝すべきことです。1978年12月に鄧小平が中国の改革開放政策の方針を定め、1979年から当時の大平内閣が対中 ODA をスタートしました。2013年度までの有償資金協力、無償資金協力、技術協力を合わせると、総額約3兆円以上の ODA となります。中国にとって、外国からの支援の中で一番大きなものです。この ODA 事業では、中国に道路や航空、発電所といった大型経済インフラ施設や、医療、環境分野のインフラ整備のための大きなプロジェクトが実施され、現在の中国の経済成長が実現される上で本当に大きな役割を果たしてくれました。それによって中国と日本の経済協力関係も深化しました。中国の発展に伴い、日本社会では中国チャンス論が主流の意見となる時期もありました。それは両国の関係が比較的良好に安定していた時期です。しかし近年になって、中国脅威論、さらに中国の脅威を口実に、日本が戦後歩んできた平和発展の道を変えようとする動きがあります。中国脅威論は日本の安保法案成立の重要な理由ともなりました。

2013年3月に習近平主席が就任してから、いろいろな場で「中国は強国になると必ず覇権的になるというロジックを受け入れない。中国人の平和を愛する伝統的精神は DNA に根差したもので、覇権を求める遺伝子はなく、各国人民と共に平和発展を進めることを望んでいる。人間に空気が必要なのと同じように、中国のこれからの更なる発展のためには、第一に安定した国内環境、第二に平和的な国際環境が必要だ。中国が平和的発展の道を歩むことは一時的な処置でも外交辞令でもなく、長い歴史、そして現実と未来を踏まえ、冷静な判断から得た客観的結論だ」。非常に懇切に言っていると思います。特にアジア各国との関係について、習近平主席は「遠くの親戚より近くの隣人」と言い、中国の近隣諸国に対する外交理念を「親」（親善）、「誠」（誠実）、「恵」（互惠）、「容」（包容）だと説明しました。中国と日本は隣国として、2,000年以上付き合い合っています。2,000年の経験があれば、日本にとって中国が平和の国なのか脅威の国なのか、日本人は十分に判断できるはずだと思います。長い歴史において、日本が鎖国政策を取ったり開国政策を取ったりしても、温厚な隣国から戦争をしかけてきたことは一度もありません。

んでした。EU28カ国の2.2倍、人口でいえば2.7倍の中国が巨大国家になったのは、人口の90%以上を占める漢民族が武力によって作り上げたからではありません。漢字、儒教、文化の力で各民族を融合しました。経済交流によって、今のような56の民族から成る巨大な中国をつくり上げたのです。アジアにとって、近代の到来は、西洋が価値観、先進科学技術、文化など、武力を背景にした圧力によって東洋に押し付けてきた事実は否定できません。日本のペリー来航、中国のアヘン戦争といった事実はそれを物語っています。しかし、中国から日本に入った漢字、儒教、お箸など、あらゆる中国要素は、何一つ中国が武力によって押し付けたものではないのです。現実として、日本に存在する軍事関連の全てのもの、基地や空母、戦闘機にしても何一つ中国のものはありません。中国のものといえば、ご来場の皆さんが着ている服、お持ちの鞆、メモ用の文房具に Made in China があるかもしれません。

私は講演するたびに、中国の「親善」、「誠実」、「互惠」、「包容」の外交政策を紹介しますが、来場者の方々から、中国は口だけだと批判されたこともあります。幸い、2014年から中国は「一帯一路」構想を出し、近隣諸国と共に発展するよう呼びかけています。さらに AIIB の設立など、近隣外交理念の具現化を迅速に推し進めています。中国が主導する AIIB は 57 カ国が創設メンバーとして参加しています。この中には G7 のメンバー国から英国、ドイツ、イタリア、フランス、オーストラリア、カナダの 5 カ国が入っています。現時点では日本は参加を決定していませんし、最近日本では中国の台頭により日本が周縁化される恐れがあるという話も出ていますが、しかし、中国は日本の AIIB の加入を歓迎すると、非常に早い時期に表明しました。

日本は AIIB の出資比率や融資基準などについて外であれこれ言うよりも、中に入って、当事者として議論していく方が建設的だと思います。中国主導の AIIB は既存の世界銀行、国際通貨基金、アジア開発銀行などの国際開発金融機関と対立、競争するものではなく、相互補完する関係だと中国は表明しています。AIIB の設立目標は、アジア地域のインフラ建設を推進し、地域協力の強化および地域、国家の共同発展を実現することだということも表明しています。特に日本は対外開発援助の分野において、戦後、長い歴史を持ちますし、豊かな経験とノウハウを有しています。中日双方はインフラ、国際産業協力などの分野において競争相手として互いに排除するのではなく、互惠、win-win 関係を構築すべきですし、その余地も十分に大きいと思います。アジアでは戦後、日本一国だけが発展した時代がありましたが、今はアジア各国がともに発展する時代です。グローバリゼーションが進む中、各国の関係はますます密接になり、特に地域隣国との互惠関係と切り離すことはできません。世界では中国だけでなく、様々な国が力を付けています。それを台頭、脅

威と捉えるのではなく、むしろ自国の発展にとってのチャンスとして共に発展、共に繁栄するという広い胸襟を持つべきではないでしょうか。

日本はアジアの先進国として、長い間、中国に対して、責任のある国になれと促してきました。今、ようやく中国が責任のある国としてその役割を果たそうとしています。日本が善意を持って理解し、支持することができるかどうか注目されています。

予見しうる将来、中国と日本は世界第2位と第3位の経済大国であり続けるでしょう。米国以外に1億を超える人口を持つ先進国は日本以外にありませんし、日本は英国、ドイツより広い国土を持っています。先ほども言いましたように、殆ど全ての日本企業が中国市場と関わり、中国経済の動向は日本の株式市場にまで影響を与えています。中国と日本とは正真正銘の隣国、隣人です。両国の間に困難な課題は少なくありませんが、やはり戦略的互惠関係にも基づき、両国の相互利益について、より多くの話合いを持ち、協力できることについてはそれを促進していければよいと思います。例えば環境問題、エネルギー問題、社会福祉問題、地方開発課題など、中国と日本が一緒になって知恵を出し合い、解決していく努力をしなければなりません。そのためにも両国民の相互理解が重要です。双方が誠意を持ち、徳を持って接するようになれば、世々代々にわたる友好を実現することができると思います。

時間になりましたのでこれで終わります。ご清聴ありがとうございました。

【第二部 対談】

(永野)

汪婉先生、ありがとうございました。

これより第二部の対談に入ります。東京都日中友好協会青年委員会の伊藤洋平委員長、中村佑副委員長、お願いします。



(伊藤)

皆さん、こんばんは。東京都日中友好協会青年委員会で委員長を務めさせていただいております伊藤と申します。宜しくお願いいたします。

これから汪婉先生と対談させていただきますが、何

故、私たちがということで、少し自己紹介をさせていただきます。私の中国とのきっかけは、2012年に日中友好協会の奨学金をいただいて北京に1年間、留学したことに始まります。丁度、尖閣諸島国有化の報道があった9月11日に中国に降り立ちました。一番厳しい時期を現地で、しかも中国語が話せない状況で過ごしましたが、現地の人達に非常に良くしていただきました。帰国してから何か中国に恩返しをしたい、関わらせていただきたいと思い、東京都日中友好協会に入らせていただきました。

(中村)

皆さん、こんばんは。東京都日中友好協会青年委員会で副委員長を務めさせていただいております中村と申します。今日は宜しくお願いします。

私自身の中国との関わりは、高校生の時に親善使節団として中国に行ったことがきっかけです。北京で初めてホームステイを経験しましたが、その時に2つの驚きがありました。一つは、私は当時、学校と家が自分の世界の全てだったのですが、中国に行って、言葉の違う人や習慣がこれほど違う人が世の中にいるのだという当たり前の事実には純粋にいろいろと驚いたということです。もう一つの驚きはその逆で、ホームステイを経験した中で、これだけいろいろと違うのに、どこへ行っても家庭は暖かいのだということが分かったり、当時の高校生らしい悩み、例えば恋愛とか将来に対する不安といったものが、日本人であれ中国人であれ変わらないのだということが分かったりしました。その2つが衝撃的でした。それがきっかけで、しばらくは一人で日中友好活動をしていたのですが、ある時、西東京市日中友好協会に縁があり、そこに参加することになりました。そこで交友の範囲が広がり、公費留学のことを知って、私も日中関係が非常に紛糾していた時期に武漢大学に留学しました。日中関係が悪かったのが最初はとても緊張していたのですが、実際に行ってみると、むしろ私の周りの99%の中国人の人達は気遣ってくれたことに驚きました。帰国した時に違和感のようなものを感じ、我々が経験したことをきちんと日本に伝えていきたいと思い、この活動を始めたところです。

青年委員会が何をやるかということを紹介したいと思います。結成は2014年の夏ですが、我々の交流自体は2012年から始まっています。先ほどの思いもありますが、日中交流のプラットフォーム、特に若者のプラットフォームになりたいという思いで活動しています。そして、その先として、日中友好の青年を増やしていきたいという気持ちで活動しています。メンバーは流動的で、仕事でなかなか活動できない人もいますが、大体10名くらいで活動しています。伊藤さんのように会社を経営している方とか私のようなサラリーマンとか、女性、男性、日本人、中国人問わず、

雑談しながら賑やかに活動している組織です。具体的に最近の主な活動を紹介しますと、例えば汪先生に我儘を申し上げて、中国大使館の若手外交官と交流したいという話を実現していただきました。日中友好春季セミナーとして、日本の若者と中国大使館の若手外交官が20名ずつ伊香保温泉に一泊で行き、日中友好について熱く語り合うという交流です。これはその時の、今後、我々は何をしていくのだというプレゼンをしている様子です。こういうイベントもやりましたし、孔子学院のお世話になって、韓国も含めた日中韓で若者フォーラムというものを開いて、お互いの国で生活していくときの辛いところや面白いところを語り合いました。その他、言語交流会をしたり、訪中団に参加したり、JST様はじめいろいろなところと座談会をしたり、留学生の説明会に参加したり、駅伝大会をやったり、今回のような講演会のようなこともやっています。以上が我々、組織の概要です。

(汪)

東京都日中友好協会の青年委員会は中国と日本の関係が改善される前の、2014年の夏、一番大変な時期に設立されました。先ほど紹介されたように、委員長の伊藤さんと副委員長の中村さんが非常に積極的にいろいろな交流活動を通じて努力されています。私も、中国大使館の若い外交官と青年委員会の皆さんと、相互理解を深めるためのセミナーをしましょうということで、去年と今年、2回やりました。私も参加しましたが、皆さんの意見交換が実に新鮮な内容で驚きました。啓発されたところも多いです。お二人をはじめ、これまで努力された方々に感謝申し上げたいと思います。

(中村)

ありがとうございます。今日は主に青年交流の観点でお話したいと思います。汪先生としては、今の青年交流をどのようにみていらっしゃいますでしょうか。

(汪)

先ほど講演の中で、中国と日本では近年、人的往来が盛んだということを紹介しました。中国からは去年500万人近くが日本に来ていますが、中でも若い人が非常に目立っています。日本や日本人に対してもっと知りたいという若い人が多いのです。それに比べて、日本の若い人はあまり中国へ行く意欲が無さそうだというのが率直な印象です。ここで紹介したいのは、安倍総理が打ち出して日本の外務省が行っているGENESYS2.0というアジアの青年交流のプロジェクトです。実に素晴らしい交流プログラムです。2013年7月、両国関係が大変難しい時期に再開されました。去年は3,000人ぐらいの中国の青年が招へいされています。最初は大学生だけでしたが、徐々に若い公務員など、各分野の青年をカバーしています。また、私は母子手帳

の普及活動に尽力されています福田元総理の奥様、福田貴代子夫人と一緒に活動をしています。日本の母子手帳システムの素晴らしさを中国も是非、学びたいということで、中国から50名ぐらいの母子保健分野の若い幹部がGENESYS2.0のプロジェクトで代表団として来日しました。先日は「中国各民族青年友好交流団」が60名も来日しました。ここには中国の56の民族の全てが入っていて、たいへん驚きました。素晴らしい仕事だと思います。それに啓発されて、中国大使館も2014年から日中友好協会本部の協力を得て、日本の大学生を中国にお招きするというプロジェクトをスタートしました。始めは誰も応募しないのではないかと心配していましたが、多くの大学生が応募してくれました。2014年は100名、去年は800名ぐらい、今年は1000名を超えると思います。帰国後の感想文で印象深かったのは、一緒に北京の青空を見に行きましょうというタイトルの作文でした。そこでお二人にお聞きしたいのですが、何故、日本の若い人はあまり海外に出たくないのですか。

(中村)

私たち二人は海外に行きたがるタイプなので、私たちはそういう中には属さないのですが、最近よく聞くのは、日本人の若者は内向き志向だということで、それを感じます。私たちはよく留学しようとしている日本人に向けて中国の話をする機会があります。その時に学生さんたちに日本の留学事情を聞くのですが、留学しない人たちの理由については、一年、留学することによって就職が遅れることに不安を感じている人がいるようです。また、日本にかなり充実した学習環境があるのに、何故海外に行かないといけないのかという人もいます。それから経済的な不安を感じる人。このように、なかなか海外に行きたがらない人も多いのですが、留学するといっても米国、ヨーロッパなどいろいろな地域があります。今度は私から汪先生に伺いたいのですが、いろいろな留学先がある中で、中国を選ぶことのメリットや魅力について教えてください。

(汪)

日本の重要な節目の時期を例にお話したいのですが、例えば明治維新の時期には岩倉使節団をはじめとして多くの使節団が欧米に派遣され、進んだ経験をいろいろと学びました。たくさん若い人が欧米に留学し、派遣され、それはその後の日本の発展に大きな役割を果たしました。日本の戦後の高度経済成長期にもたくさん若い人、皆さんの親世代、今の70代の方々が欧米に留学しました。彼らは今の日本を作り上げた人たちです。それで、今、何故、中国かということですが、今はグローバル化の時代で海外へ若い人が出るとは非常に重要です。将来、皆さんが社会の中堅を担う時には世界が舞台となって、世界の人達と付き

合うことが日常的なことになります。だから重要だと思えます。中国ですが、日本の隣にあるこれほど巨大な国が、今、飛躍的に発展しています。日本の若い人たちが中国を自分と無関係だと思えることを私は理解できません。最近では伊藤忠商事が新しい社員を採用するときに、中国語ができることが条件になっています。先日、東大の Home coming day がありました。東大校友会の役員の皆さんは一流企業の会長、社長の方々が多いのですが、その時に聞いた話に驚きました。その方々の若い時に中国語を学ぶ人は一流ではなく、中国事情はどうでもいいと思われていたというのです。日本の高度経済成長期の頃だと思えます。しかし、今日になって、中国語のできないことが不便で弱点だと思っていて、中国事情をもっといろいろ知りたいと言っていました。つまり、今、日本にとって中国は重要な国だということです。留学先として特段、中国が重要だとは言いませんが、何故、中国が重要かと問われればそう答えます。



(伊藤)

今の経済的に、中国は大きくて非常に重要だというお話でしたが、一方で、こういう日中友好活動をしている私のところに企業の声というものがあまり入ってきません。何故だろうと思うと、ユニクロ、ニトリ、無印といった企業が中国で発展する中で、それが進むと日本の企業がもっと中国に進出してしまっていて、比較的独占的に利益をあげているところに、わざわざ競争を呼び込むような環境を企業は作りたがらないのではないかと思います。その点はいかがでしょうか。

(汪)

それは初耳です。むしろ、今の経済界は政治と距離を置くというのが一般的な議論だと思います。政経分離という表現もあります。経済は経済、政治は政治で、経済界はあまり両国関係の政治のことにタッチしたくないという面があります。国交正常化前後やその後の紆余曲折な両国関係において、昔の経済界の重鎮の皆さんが勇気と責任感、使命感を持って表に出てア

ドバイスをしていたのが素晴らしいと思います。いまはちょっと違います。経済界だけでなく、例えば、地方は地方、中央は中央という言い方もあります。地方創生のために観光客の誘致や、交流はしますけど、政治のことはタッチしたくない。学者も、学術は学術で政治とは関係ないと言います。しかし、例えば 2012 年の領土問題をめぐる関係悪化を思い出してほしいのですが、どんなに政治と無関係とは言っても、経済を始めいろいろな分野の交流が悪影響を受けました。私はやはり政経分離ではなく、皆が責任感を持って信頼関係を作るために努力することが健全だと思います。

(伊藤)

そのような政経分離の話はあるのですが、一方、経済というところから見ると、私たち世代は日本が豊かになってから生まれた世代です。ある程度豊かな状況が当たり前という中で、経済第一というよりも生活第一というか、少し価値観が変わってきているようなところがあります。私たちも仕事とは別に日中の友好活動をしています。そういったところで、経済ではなくお金ではないからこそ実現できる友好があるのではと思うのですが、そういう部分ではどうでしょうか。

(汪)

内容の無い友好、内実を伴わない友好は無いと思います。例えば経済活動を通じて友好を結ぶ、文化活動を通じて友好を結ぶ、科学技術の活動を通じて友好を結ぶということです。ビジネスを通じてというのはただ単に利益を求めることではないでしょう。反対に、友好に関して聞きたいのですが、交流は第一のステップとして、第二は交流を通じての相互理解となりますが、その次は信頼関係と友好のどちらでしょうか。友好と信頼はどちらが先に来るのでしょうか？

(中村)

ケースバイケースだと思います。私も日中友好と言われた時に、汪先生がおっしゃったように、まずは会うことが必要だと思いますし、それによって相互理解が深まって信頼が醸成されるのだと、まさに実感しているところです。我々メンバーはその段階までいっていると思いますが、そうでないところもあると思います。例えば、私が留学していた時に父が武漢に遊びに来ました。父はメディアの情報しか知らないのに、私がいなければ中国には来なかったと思います。中国に来て一緒にいろいろなところを見て回り、普段私がお世話になっている中国人の人たちと交流したのですが、父は私を介して初めて中国の人達と会話して握手して、一緒に笑ってということを通じて、中国に対する印象がとて変わったようです。また武漢という町には、父の青春時代だった高度成長経済期を思い出させるようなところがあるらしく、私が留学を終えて実

家に帰った後も、父がCCTVでニュースをみるようになりました。180度近く変わったと思います。だからまず、会うところ。そして一回会うだけでなく、何度か会っているうちに相互信頼が生まれると思うので、そこに友好が生まれるし、そういうところの役割を果たしたいと思っています。委員長はいかがでしょうか。

(伊藤)

友好について言うと、私たち世代は、かつて国交正常化という世代と価値観が変わっていると思います。友好とは強制されるものではないと思いますし、強制できないししたくもないと思います。会う機会、交流する機会をつくるのが大事だと思います。信頼関係を無理やりつくろうとは思わないし、私たちがやるころというのは、そういう機会の提供なのではないかと感じています。

(汪)

大先輩方は中国とのパイプがほとんど無かった国交正常化前後の時代に日中友好を行い、あらゆる分野にパイプを作りました。それが今の日中間の成果となって、経済、科学技術、教育、文化といったあらゆる分野の人脈が、この45年間でしっかり出来上がっています。その時の日中友好協会の友好とは何なのかといえ、私はより深い信頼関係をつくることだと思います。皆さんが経済のためのルートを作る必要はもうありません。日常の中で会う中国人、あるいは中国を旅行した時のこと、あるいは中国への留学をきっかけに、中国を認識し、理解を深め、友好感情がわくというのがいいと思います。少し文句を言いたいのですが、日本のメディアは中国の全体像を反映していません。偏った報道が多いです。日本の一般国民の中国に対する認識にあまり良い影響を与えていません。もう少し客観的に中国を認識することが必要です。そして、それは中国も同じです。中国も客観的に日本を認識することが絶対に必要だと思います。

(中村)

まだまだ伺いことがあるのですが、時間が過ぎてしまっていますので、最後に伺わせていただきます。先ほど、我々の活動について有難いお言葉がありました。今後の青年委員会の活動に対してアドバイスをいただきたいと思っています。

(汪)

東京都日中友好協会は若い会長、宇都宮会長はじめ、本当に若い会員が多い日中友好協会で、その点でもとても感心しています。2014年に青年委員会も作られました。今の日中友好協会は、日本の一般社会では弱体化、周縁化、高齢化などと言われています。皆さまのような若い方々にどんどん入ってきてほしいと思いま

す。もう一つ、私が各地の日中友好協会のイベントや交流活動に参加して大きく感じたことがあります。日中友好協会は孤立していません。毎年の総会や新年会には必ず知事がいらっしゃいますし、地元の国会議員や県会議員、市会議員、商工会の方々など、各分野の方々が応援してくれています。今日お越しの渋谷日中友好協会の坂田和子さんが私におっしゃった一言にとでも啓発されました。「行政、議会、日中友好協会の三位一体でやりましょう」というものです。とても素晴らしいと思いました。実は先日、中国大使館で「錦秋交流の夕べ」という催しを三年連続で行いました。程永華大使が中国大使館を代表して主催し、東京都の知事あるいは副知事、議長、23区区長、議長、各市の市長、議長、それから東京都日中友好協会の皆さんと一緒に交流する夕べです。この発想は坂田さんからいただきました。皆さんとのお付き合いの中で、本当に多くの素晴らしいアイデアをいただきました。青年委員会の方々からもいろいろなアイデアを出してほしいです。今後、相互信頼関係をどのように作っていくか、いろいろな意見をいただきたいと思っています。

(中村)

ありがとうございます。まだまだ伺いたいことはたくさんありますが、ここまでとしたいと思います。今回の企画のために汪先生には休日にご出勤いただいたり、お仕事の後に深夜までお話をさせてもらったり、たくさん時間を割いていただきました。今日は本当にありがとうございました。

(永野)

我々、日中友好活動の新たな意義を見出していくということ、また、我々もメディアとして情報を発信していくという新たな課題をいただいたと思います。今一度拍手をお願いします。ここで東京都日中友好協会の副会長である渡辺より花束を贈呈させていただきます。

～花束贈呈～



それでは閉会挨拶といたしまして、本日のイベントを共催いただきました国立研究開発法人科学技術振興機構特別顧問の沖村憲樹様よりご挨拶申し上げます。

【閉会挨拶】

(科学技術振興機構 沖村特別顧問)



汪婉先生には日ごろから大変お世話になっておりまして、今日はこのイベントに共催させていただきましたありがとうございます。折角の機会なので、お配りしたパンフレットの紹介をさせていただきたいと思っております。

一つは中国総合研究交流センターです。私がこの組織の理事長だった時につくりまして、ずっと日中交流活動をやっています。WEB サイトをつくってしまして、日本人の方には「Science Portal China」という一日3万人くらいの閲覧があるサイトがあります。「客観日本」という中国語のWEB もつくっていて、これも5~6万人の方に見てもらっています。先ほど、汪婉先生からメディアが宜しくないというお話がありましたが、この二つのWEB サイトには白書を掲載してまして、日中双方が知る必要があると我々が考えたものをデイリーで載せています。

もう一つは、3年前から始めている「さくらサイエンスプラン」というプログラムです。私はずっと中国問題をやっていまして、やはり人と人が交流する必要があると、それが一番大事だと思ひまして、先ほどの話ではないですが、会えば仲良くなる、中国に行けば、日本に来れば、それぞれの国をきちんと知ることができると思いました。このプログラムは1週間から10日程度、若い40歳以下の青少年に日本に来てもらい日本の科学技術に触れてもらうというプログラムです。始めたのは3年前ですが、初年度は3,000人、去年は4,000人、今年は5,000人で累計12,000人の人たちを日本にお呼びしました。その内、中国の方は35~36%、4,500人くらいになると思います。多くの方に来てもらいました。大学と大学、高校と高校といったように、いろいろな組織が仲良くなる、仲良くなってその関係を強化して、それを続けるという構想です。草の根活動と呼んでいます。来年は倍の1万人を要求してまして、私の将来構想は3万人です。今はアジア35カ国から来

てもらっていますが、できれば中国からは1万人を呼びたいというのが将来の夢です。それくらい来ていただくと、仲の良い関係がもっと大きく出来上がって、日中関係が良くなると信じています。これは例えば、東大と清華大学がプログラムをつくってそこにJSTから支援金をお渡しするというやり方でやっています。大学同士、高校同士、地方自治体同士、いろいろなプログラムがありますので、是非、応募してほしいと思います。中国大使館がたいへん尽力して下さったのですが、このプログラムの返礼として、中国の科学技術部が、先々週、78人の日本の行政官や大学関係者を招へいしてくださいまして、その壮行会を大使がやってくださいました。もちろん、汪婉先生にも来ていただきました。私は日本の公務員や政治家が一番、中国のことを知らないと思っていますので、これは非常にいいプログラムだったと思います。私は訪問団の団長をしましたが、中国を知らない日本の若い公務員たちが、凄いものを見てこられて本当に良かったと話していました。引き続きよろしくお願ひしたいと思ひます。

(永野)

以上をもちまして、本日の汪婉先生講演と対談会を終了します。本日はお忙しいところをご参集いただきまして誠にありがとうございました。

(了)

2. 講演資料

ヒト、モノ、カネの流動と裏腹に
信頼関係が作れないワケ

2016年10月21日
汪婉

中日関係における各分野の成果

1 モノとカネの往来

中国と日本との貿易額の推移
(1950年～2013年)

出典：財務省貿易統計よりJETRO編纂

中日関係の現状

- ・ 双方の努力により、中日関係がようやく元の軌道に戻り、各分野の交流と協力が回復しつつある。
- ・ 改善の勢いはまだもろく、両国の関係には依然として敏感、複雑な要素が存在。
- ・ 国民感情の悪化
中国国民の70%以上、
日本国民の90%以上が
「相手国に親しみを感ぜない」

中日関係における各分野の成果

2 ヒトの往来

2015年
中日双方の人的往来は延べ約700万人に達し、前年比で爆発的に増加。

そのうち訪日中国人観光客は499万人（延べ）
（前年比107%増）

中国と日本は、お互いの国民にとって、最も魅力的な観光目的地であることは今後も変わることがないと言える。

杭州G20サミット
習近平主席と安倍晋三首相との会談

習近平主席
「両国の関係はいま困難な局面を乗り越ようとしているところであり、前に進まなければ後退するという肝心な段階にある」
「中日両国は小異を捨てて大同に就き、両国関係のプラス面を拡大し、マイナス面を抑制するよう努めるべきである。」

安倍首相
「日本は日中が合意した共通認識の精神に照らして両国関係を改善し、また関連問題について中国と対話を続け、中国と金融、貿易、環境保護などの分野で協力することを希望する。」

訪日中国観光客数が激増

訪日中国人総数

出典：日本政府観光局（JNTO）

第11回中日共同世論調査（2015年10月実施）

【相手国に対する印象】

● 日本世論：良い印象を持っているどちらかといえば良い印象を持っている
● 日本世論：良い印象を持っていないどちらかといえば悪い印象を持っている
● 中国世論：良い印象を持っているどちらかといえば良い印象を持っている
● 中国世論：良い印象を持っていないどちらかといえば悪い印象を持っている

訪中日本人数が減少傾向

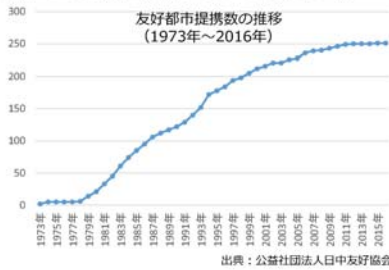
訪中日本人数

出典：日本政府観光局（JNTO）

友好都市提携

中日両国間で252組（中国側統計）の姉妹都市を締結

世界中のどの両国関係においても非常に稀



日常生活

北京にある日本料理店



銀座にある北京ダック専門店

留学生

2012年中国にいる日本人留学生在前年比で18%増の21,126人に達し、1983年調査開始以来、初めてアメリカを超えた。
また2015年11月までに日本にいる中国人留学生は105,557人で、外国人留学生全体の半分以上を超えている。(日本文科省統計)

米国への留学生（出身国別）

1995～96年			2000～01年		
国名	留学生数(人)	全体比(%)	国名	留学生数(人)	全体比(%)
1位 日本	43,531	10.0	中国	59,939	10.9
2位 中国	39,613	8.7	インド	54,664	10.0
3位 韓国	36,231	8.0	日本	46,497	8.4
4位 台湾	32,702	7.2	韓国	45,685	8.3
5位 インド	31,743	7.0	台湾	28,566	5.2
6位 カナダ	23,005	5.1	カナダ	35,379	4.6
7位 マレーシア	14,015	3.1	インドネシア	11,625	2.0

2010～11年			2013～14年		
国名	留学生数(人)	全体比(%)	国名	留学生数(人)	全体比(%)
1位 中国	157,558	21.8	中国	274,439	31.0
2位 インド	103,895	14.4	インド	102,673	11.6
3位 韓国	73,351	10.1	韓国	68,047	7.7
4位 カナダ	27,546	3.8	サウジアラビア	53,919	6.1
5位 台湾	24,818	3.4	カナダ	28,304	3.2
6位 サウジアラビア	22,704	3.1	台湾	21,266	2.4
7位 日本	21,290	2.9	日本	19,334	2.2

出典：Open Doors/Institute of International Education

中国の国情の複雑さ

面積：日本の25倍

人口：日本の13倍

民族：56の民族

地域格差：経済、教育、医療社会福祉など

2020年までに農村部貧困人口5700万人の貧困脱却が課題

文化

中日友好のシンボルー朱鷺（とき）

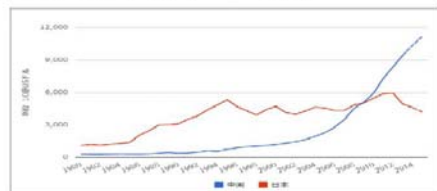


札幌市南区内渡鳥観察センター提供



現在 舞劇「朱鷺」日本各地公演中

中国と日本の名目GDPの推移



年	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	
中国	1,286.05	1,701.47	2,144.61	2,716.11	3,351.61	4,138.85	5,081.08	6,104.50	7,164.50	8,214.50	9,214.50	10,214.50	11,214.50	12,214.50	13,214.50	14,214.50	15,214.50	16,214.50	17,214.50	18,214.50	19,214.50	20,214.50	21,214.50	22,214.50	23,214.50	24,214.50	25,214.50	26,214.50	27,214.50	28,214.50	29,214.50	30,214.50	31,214.50	32,214.50	33,214.50	34,214.50	35,214.50
日本	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00

出典：IMD世界フォーラム

注：1200億ドル、1200億ドル以上を2015年4月時点で発表

宗教



中国の近隣外交政策

2013年10月習近平主席

「遠く不如近隣」
「遠くの親戚より近くの隣人」

中国は近隣国に対し、以下の4つの理念を堅持

- ・親（親善）
- ・誠（誠実）
- ・恵（互惠）
- ・容（包容）

「親、誠、恵、容」近隣外交理念の具現化

- 1 中日韓、10+3、10+6、10+8、
メコン川開発協力
- 2 AIIBの設立
既存の世界銀行、国際通貨基金（IMF）、
アジア開発銀行（ADB）等とは対立競争関係
ではなく、相互補完関係
- 3 「一帯一路」構想
アジア地域のインフラ建設とコネクティビ
ティを推進し、地域協力の強化及び域内各国
の共同发展を実現

ご清聴ありがとうございました。

AIIB参加国（創設時57か国）

アジア	中国、カンボジア、ラオス、シンガポール、ベトナム、マレーシア、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、インドネシア、バングラデシュ、カザフスタン、ミャンマー、フィリピン、タイ、ブルネイ、ネパール、ウズベキスタン、モルディブ、タジキスタン、韓国、キルギスタン、グルジア、アゼルバイジャン共和国
中央	イラン、アラブ首長国連邦（UAE）、オマーン、クウェート、サウジアラビア、ヨルダン、カタール、トルコ、エジプト、イスラエル
ヨーロッパ	ルクセンブルク、イギリス、スイス、ドイツ、イタリア、フランス、マルタ共和国、スペイン、オーストリア、オランダ、フィンランド、デンマーク、ノルウェー、ロシア、スウェーデン、アイスランド、ポルトガル、ポーランド
オセアニア・その他	オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国、ブラジル、カナダ

習近平国家主席（中日友好交流大会）

「徳は孤にならず、必ず隣あり」

中日両国の人民の誠意と友好、及び徳をもって隣と接するようにすれば、必ず世代にわたる友好を実現することができる。

中日友好交流大会（2015年5月23日）

